

アジア経済トレンド

2012年8月

目次

韓国	1
台湾	2
ASEAN・インド	3
中国	4



調査部 マクロ経済研究センター

<http://www.jri.co.jp/report/medium/publication/asiatrend>

本資料は2012年8月24日時点で利用可能な政府統計等をもとに作成

本資料に関するご照会先

調査部

向山 英彦 (mukoyama.hidehiko@jri.co.jp)

佐野 淳也 (sano.junya@jri.co.jp)

1. 韓国経済

<7月に輸出が再び前年割れ、2012年は2%台の成長に>

2012年4～6月期(速報値)は0.4%へ低下
 ・4～6月期の実質GDP成長率(前期比)は、輸出が1.4%になったこと、設備投資が前期に著しく伸びた反動で6.4%へ低下したこと、民間消費が0.5%増と伸び悩んだことなどにより、1～3月期の0.9%を下回る0.4%に。
 前年同期比は2.4%で、1～3月期の2.8%を下回った。輸出が3.2%増となったのに対して、総固定資本形成は1.5%。民間消費は1.2%にとどまった。

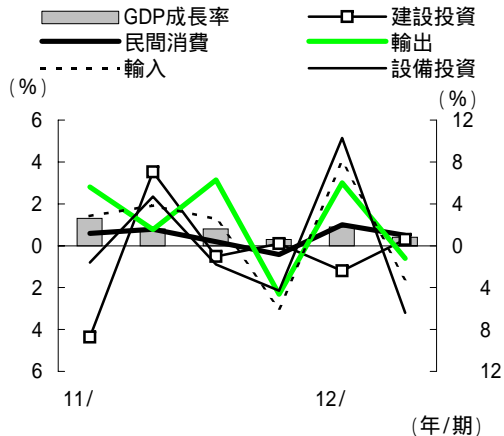
内外需の低迷が続く
 ・6月に4カ月ぶりの前年同月プラスになった輸出(通関ベース)が、7月に同8.8%と再び前年割れ。EU向け9.8%、中国向け5.2%となったほか、米国向けも0.4%増にとどまる。
 ・消費に関しては、総じて勢いを欠く。7月に前倒しで実施された主要デパートのバーゲンセールでも売上が期待した程伸びず。国内の自動車販売も低迷。消費低迷には、実質所得の伸び悩み、債務返済負担の増大、政府による債務抑制策などが影響。

・家計債務抑制策が強化(2011年半ばより「家計債務総合対策」が実施されたが、ノンバンクと保険会社などの融資が伸びたため、今年、それらを対象にした抑制措置を実施)された結果、銀行の家計向け融資姿勢が厳格化。
 ・NICEによれば、金融機関の延滞率が1月の4.5%から5月に5.6%(貯蓄銀行は14.9%)。
 ・銀行では家計向けローン(とくにクレジットカード)の不良債権比率が上昇傾向。

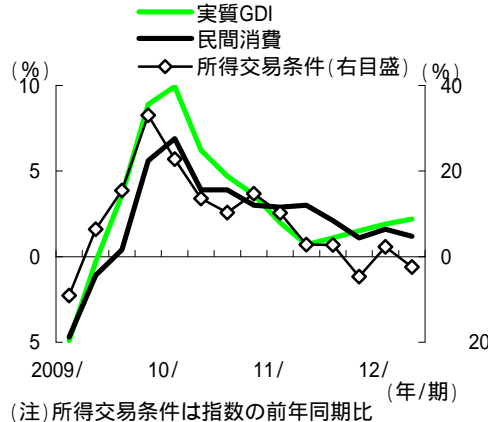
3年半ぶりに利下げ実施
 ・インフレ圧力の低下と景気の減速を受けて、韓国銀行は7月12日、約3年半ぶりに政策金利を0.25%ポイント引き下げた。9月にも追加緩和の可能性あり。ただし、穀物価格や野菜の上昇、公共料金の値上げなどインフレ再燃の恐れあり。

2012年は2.8%成長に
 ・輸出の回復が当面見込めないこと(中国の景気刺激策効果は限定的)に加えて、消費の低迷により、2012年は2.8%の成長にとどまる見通し。

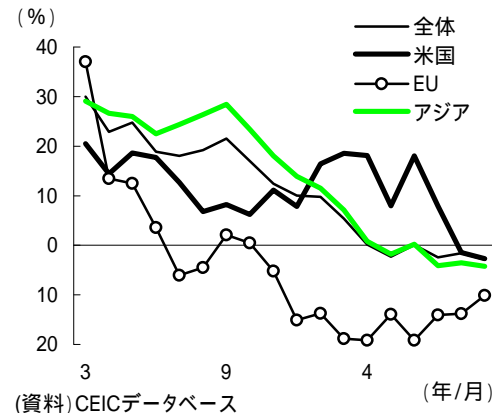
(図表1-1)実質GDP成長率(前期比)



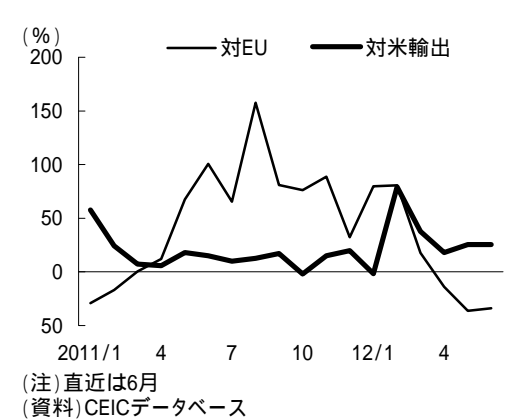
(図表1-2)実質GDIと民間消費(前年同期比)



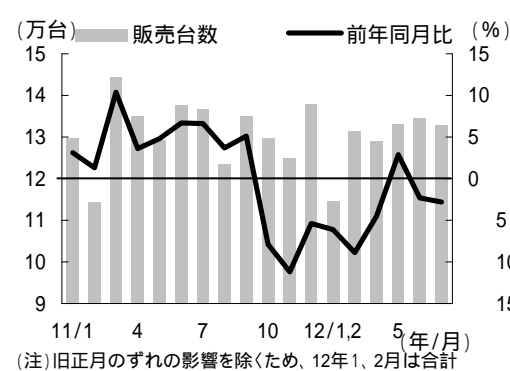
(図表1-3)輸出(後方3カ月移動平均)



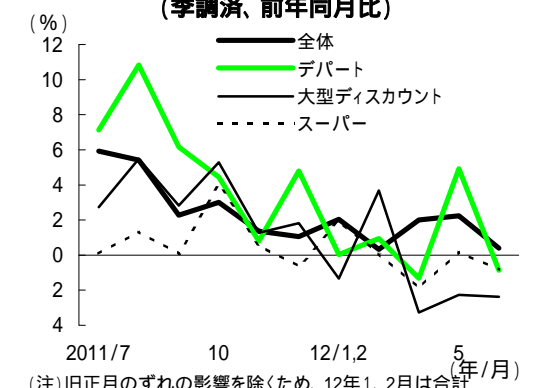
(図表1-3)自動車の輸出伸び率(前年同月比)



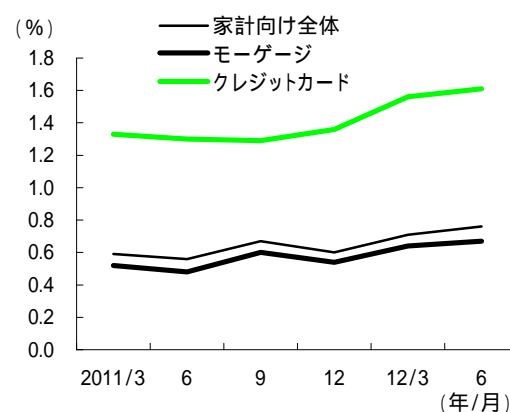
(図表1-5)国内自動車販売台数(輸入車を含む)



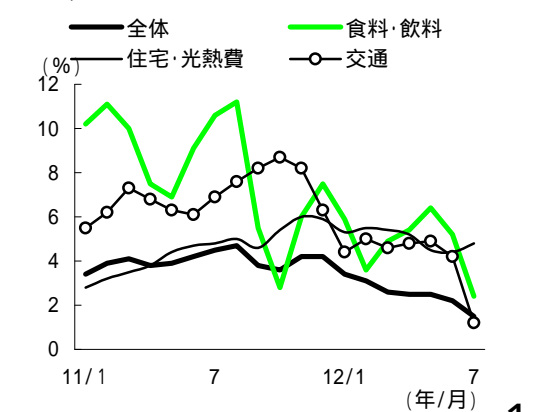
(図表1-6)実質小売売上高(季調済、前年同月比)



(図表1-7)銀行の不良債権比率



(図表1-8)CPI上昇率(前年同月比)



2. 台湾経済

<4~6月期は前年同期比マイナス成長、遅れる輸出の回復>

4~6月期は前年同期比マイナス成長に

・4~6月期の実質GDP成長率(前年同期比、以下同じ)は 0.18%(速報値より改訂)と、1~3月期の0.4%を下回った。マイナスになったのは2009年7~9月期以来。民間消費が0.8%増となった一方、輸出 2.0%、総固定資本形成 5.2%。

前期比成長率(年率換算)は2011年7~9月期、10~12月期にマイナスとなったが、2012年1~3月期1.52%、4~6月期3.45%と2期連続でプラス。

厳しい輸出環境が続く

・足元をみると、7月の輸出(通関ベース)が前年同月比(以下同じ) 11.6%と、前年水準を大幅に下回った。欧州向け 14.4%、米国向け 20.0%となったほか、全体の約4割を占める中国・香港向けが 11.6%と、マイナス幅が再び拡大。さらに、これまで比較的堅調に推移してきたASEAN6向けが 5.8%に。

・小売売上指数の伸び率は昨年秋口以降鈍化傾向。5月は自動車販売台数が大幅に増加したため高い伸びになったが、6月はその反動で低い伸びに。自動車販売が7月に前年割れとなっているため、7月も低い伸びとなる公算が大。

・内外需の低迷を受けて、7月の製造業生産指数は前年同月比 0.3%。失業率(季調済)は3月をボトムにやや上昇する傾向。

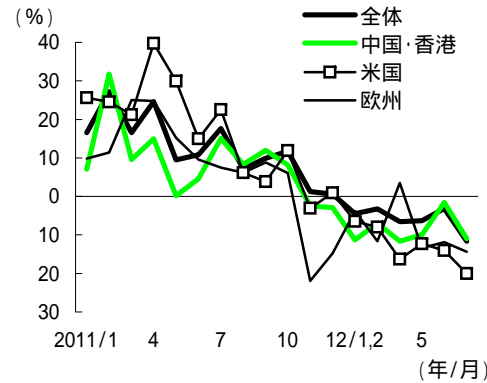
・輸出受注額は3月以降前年割れが続き、7月は前年同月比 4.4%。米国向けが1.4%増となった一方、中国・香港向けは 5.5%、欧州向け 4.7%。品目別では電子機器が1.9%増、情報通信機器 5.0%、精密機器類 12.4%。

今後の経済見通し

・世界的なスマートフォン需要の拡大を背景に、TSMC(半導体受託製造大手)の売上が伸びるなど一部で明るい材料がみられるものの、欧州の景気悪化が続いていること、新興国経済も減速傾向にあること、対中輸出の回復が当面期待できないことなどにより、輸出の回復にはまだ多くの時間を要するものと予想。

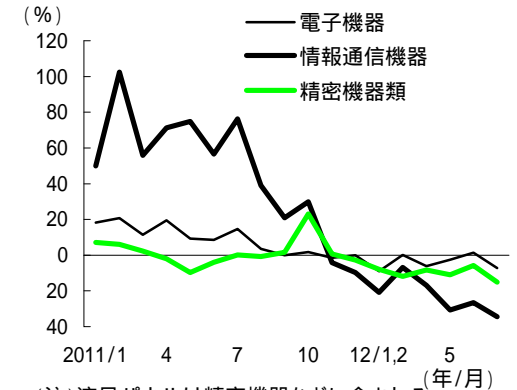
・2012年の実質GDP成長率は1.7%になるものと予想。

(図表2-3)輸出動向(前年同月比)



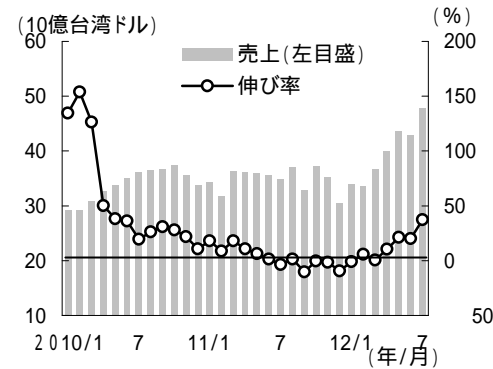
(注)2012年1、2月は合計額の前年同期比

(図表2-4)主要品目の輸出(前年同月比)



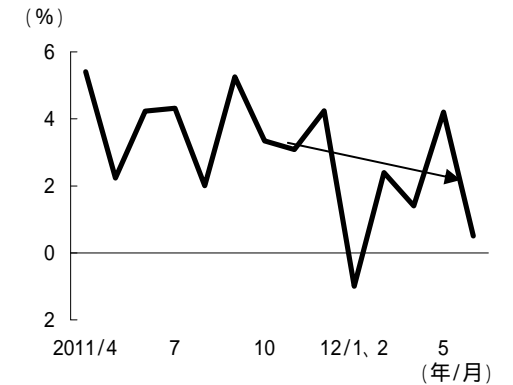
(注)液晶パネルは精密機器などに含まれる

(図表2-5)TSMC

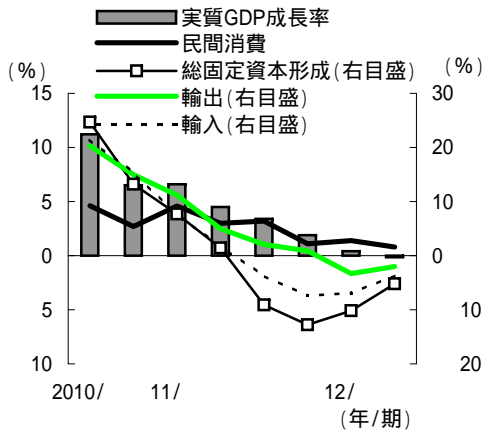


(資料)TSMC

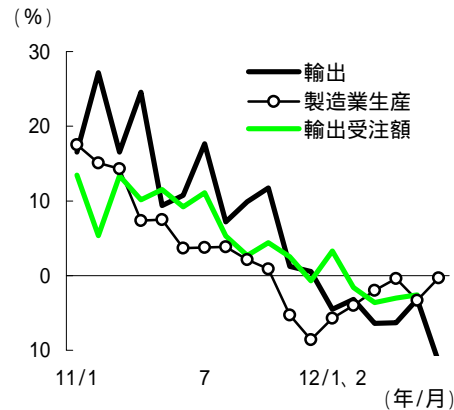
(図表2-6)小売売上指数(前年同月比)



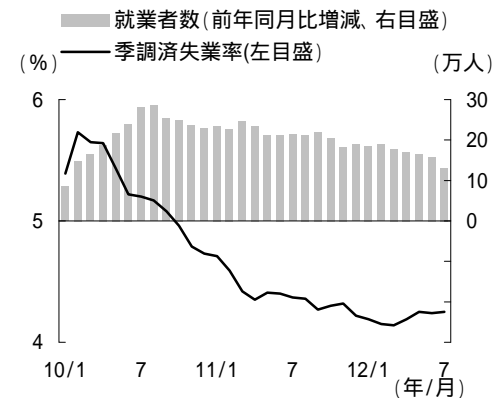
(図表2-1)実質GDP成長率(前年同期比)



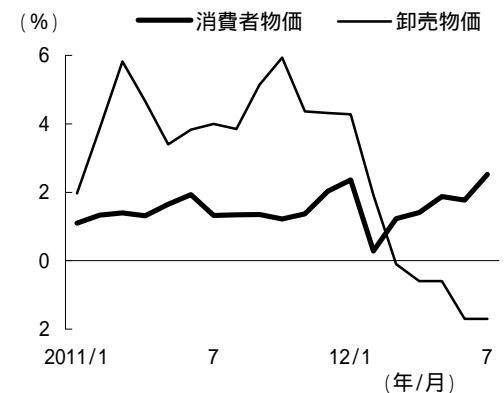
(図表2-2)輸出・生産関連指標



(図表2-7)雇用関連指標



(図表2-8)物価上昇率(前年同月比)



3. ASEAN・インド経済

< ASEAN諸国では内需が成長を支える、先行きは要注意 >

ASEAN諸国

・シンガポールの4～6月期の実質GDP成長率は前年同期比2.0%（1～3月期は1.5%）に。前期比（年率換算）は 0.7%。

・インドネシアの4～6月期の実質GDP成長率（前年同期比、以下同じ）は6.4%に。世界経済の減速の影響を受けて輸出が著しく鈍化したものの、民間消費5.0%増、総固定資本形成12.3%増と内需が成長を支えた。ただし足元では、4月以降輸出が前年割れ。貿易収支は赤字に転じ、ルピア安基調に。また、6月15日より住宅、自動車、バイクなどの消費者ローンに対する規制が強化されたため、6月の二輪車の販売が前年同月比 17.7%。

・マレーシアでは内需が成長を牽引して、4～6月期の実質GDP成長率は前期の4.9%（改訂）を上回る5.4%に。民間消費8.8%増、総固定資本形成26.1%増。

・タイではほぼ順調に回復。4～6月期の実質GDP成長率は4.2%へ。民間消費5.9%増、総固定資本形成10.2%増となった一方、輸出は0.9%増にとどまった。

上期の自動車販売台数が前年同期比で約40%増の606,523台に（ASEAN諸国で最多）。生産の復旧に加えて、減税策が寄与。

・ベトナムでは4～6月期の実質GDP成長率が前年同期比4.7%に。CPI上昇率（前年同月比）は低下傾向にあり、7月は5.4%。景気の減速とインフレ率の低下を受けて、7月に今年5回目の利下げ実施。今後も追加利下げの公算大。

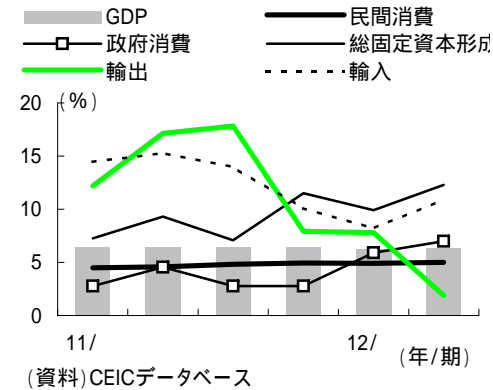
インド

・インドでは1～3月期の実質GDP成長率が5.3%と、7年ぶりの低さに。内外需の減速が響き、製造業は 0.3%に。足元では、内外需の低迷が続く。

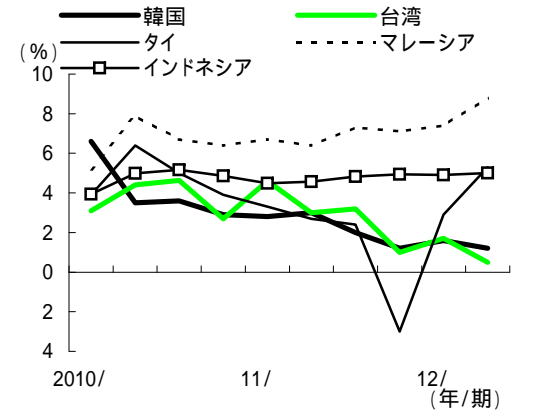
・7月の卸売物価上昇率（前年同月比）が6.9%へ低下（6月は7.2%）したことにより、市場では追加金融緩和への期待が高まる。

・2012年度（2012年4月～13年3月）は11年度と同じ6.5%になるものと予想。

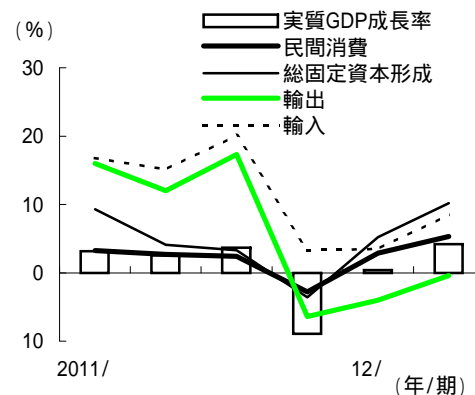
(図表3-3)インドネシアの実質GDP成長率（前年同期比）



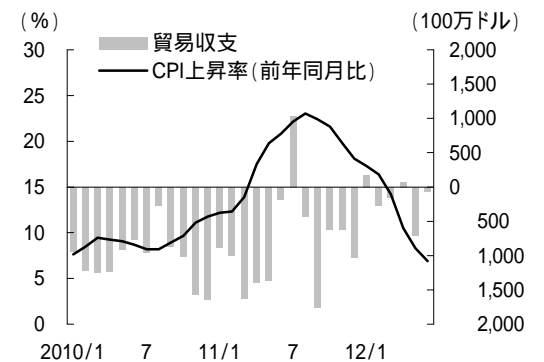
(図表3-4)民間消費の伸び率（前年同期比）



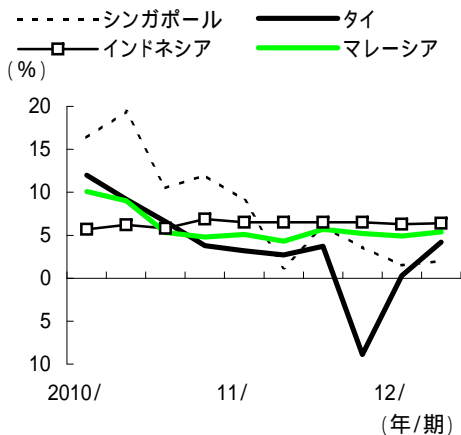
(図表3-5)タイの実質GDP成長率（前年同期比）



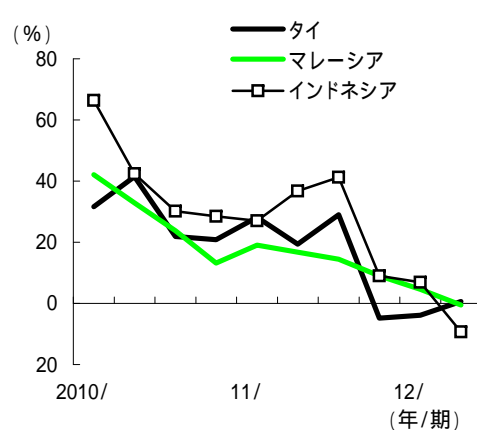
(図表3-6)ベトナムの経済指標



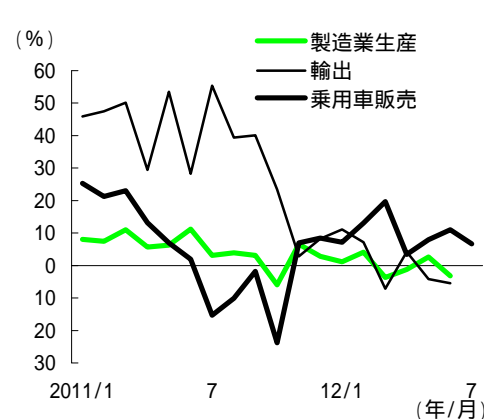
(図表3-1)実質GDP成長率(前年同期比)



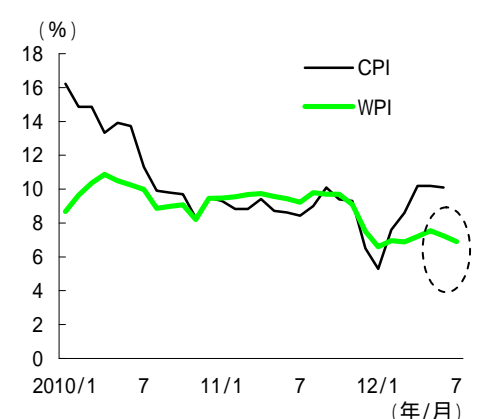
(図表3-2)輸出(前年同期比)



(図表3-7)インドの経済指標（前年同月比）



(図表3-8)インドの物価上昇率(前年同月比)



4. 中国経済

< 内需持ち直しの動きは限定的、景気対策の追加が焦点に >

輸出の伸びが大幅に鈍化、短期間での増勢回復も期待薄

- 7月の輸出は、前年同月比1.0%増。6月の実績(同11.3%増)と比べて、伸び率は大幅な低下。日本向けが前年割れ、EU向けは2カ月連続のマイナスなど、先進国への輸出は総じて低調。新興国向けも増勢鈍化。
- 新規輸出受注指数(PMIを構成する指数の1つ)は低下傾向。日本を含むアジアからの輸入も総じて伸び悩み。輸出品生産に必要な部品や原材料の輸入低迷が主因とみられることから、輸出の短期間での増勢回復は期待薄。

一部の内需指標に下げ止まり感

- 1~7月の固定資産投資(除く農村家計)は前年同期比20.4%増、1~6月と同水準の伸び。不動産開発投資の減速が続く一方、鉄道や高速道路向けなど、減少幅の縮小、さらにはプラス転換する分野も。
- 名目小売売上高の伸び率は低下基調ながら、実質の伸びは若干の加速。商用車販売台数の減少幅も縮小するなど、一部の指標で下げ止まり感。

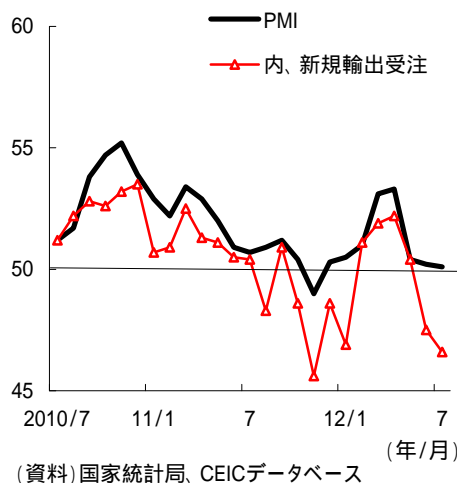
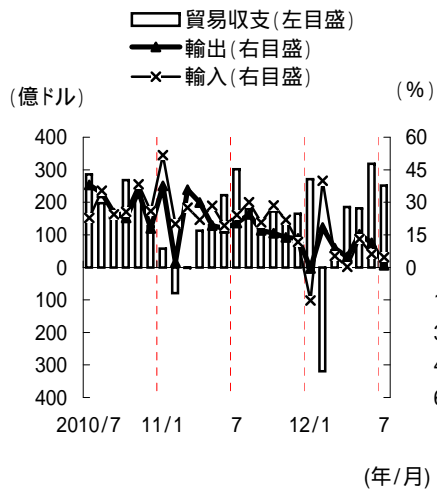
CPI上昇率は前年同月比+1%台に

- 7月の消費者物価指数(CPI)の上昇率は、前年同月比+1.8%。1%台の上昇にとどまったのは2010年1月(同+1.5%)以来。食品価格も安定し、金融緩和の余地は拡大。

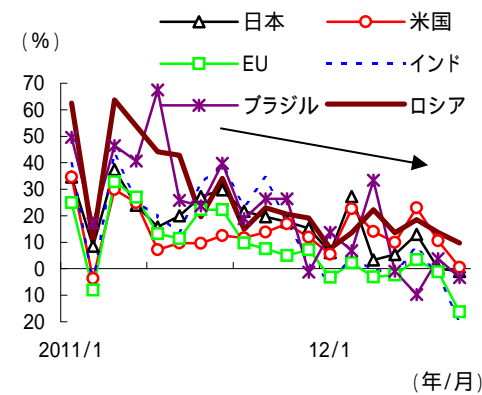
投資の急拡大を抑制する方針は堅持

- 7月31日に開催された共産党中央政治局会議では、下半期の経済運営の中で安定成長を一層重要なものとして位置付けることを確認。
- 効果的な投資の拡大を進めるとしながらも、投資構造の最適化に取り組む方針も堅持。景気は年後半に持ち直すとみられるも、そのペースは想定より緩慢になることも想定される。

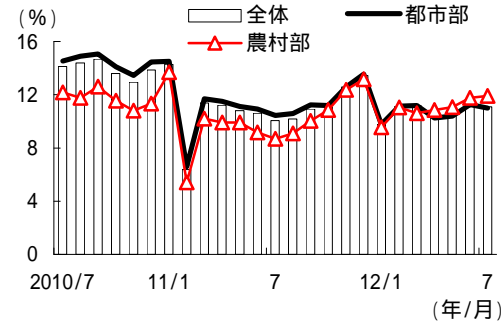
(図表4-1) 輸出入(前年同月比)、貿易収支 (図表4-2) 製造業購買担当者指数(PMI)



(図表4-3) 相手国・地域別輸出(前年同月比)

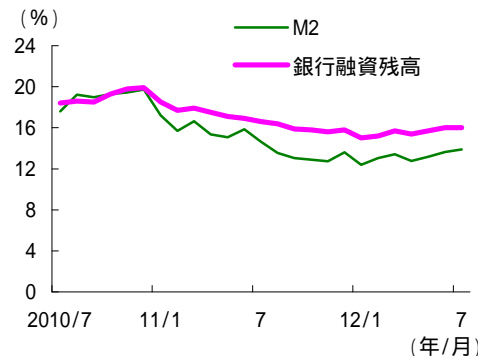


(図表4-5) 小売売上高(前年同月比)

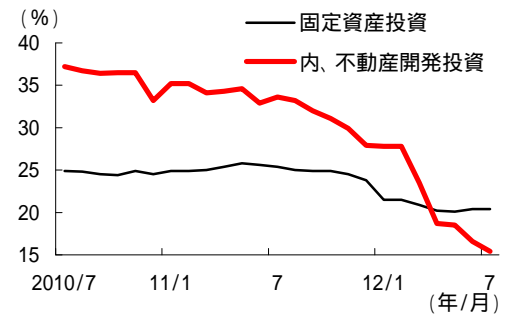


(注) 1. 消費者物価指数で実質化。
2. 12年から1月、2月は、1~2月の伸び率を使用。

(図表4-7) M2、銀行融資残高(前年同月比)

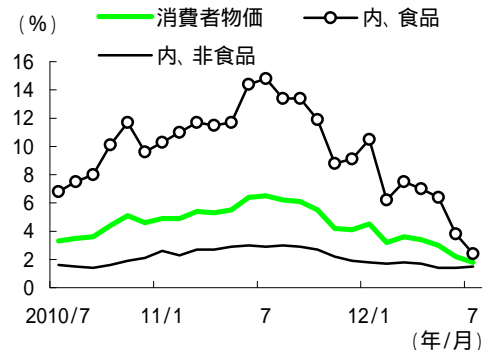


(図表4-4) 固定資産投資(除く、農村家計)



(注) 1. 年初からの累計額で前年同期と比較。1月は発表されないため、1~2月の伸び率を使用。
2. 10年末までは都市部のみ。

(図表4-6) 物価上昇率(前年同月比)



(図表4-8) 共産党中央政治局会議(7/31)

項目	主要指摘事項
下半期の経済運営	・安定成長を一層重要なものとして位置付け ・積極的な財政政策と穏健な金融政策の継続
投資	・投資構造の最適化と同時に効果的な投資の拡大
不動産市場	・投機需要の抑制 ・住宅価格の反転上昇の確実な防止

(資料) 中国共産党新聞網。